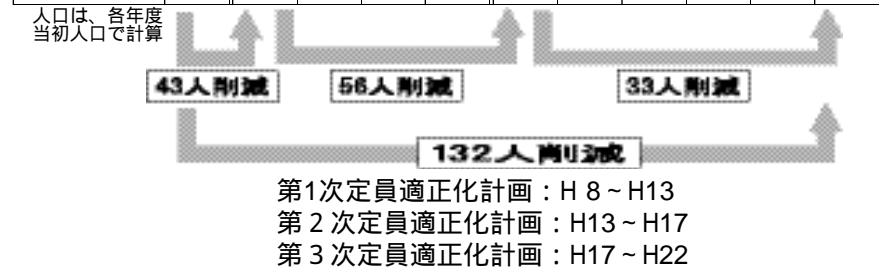


■ 財政再建計画実施項目別取組状況 ■

《歳出削減実施項目》		H17	H18	《歳出削減実施項目》		H17	H18
★ 職員数の削減 254人(H17)→221人(H22) ▲33人			○ ▲15人	★ 一般施策経費の見直し 廃止・段階廃止(12)、休止(4)、改善(21)			○
★ 特別職の給料削減 市長▲30% 助役▲20% 教育長▲15%		○	○	★ 補助金・助成金の効果、必要性の検討 20%削減 (H19)			
★ 特別職の期末手当削減 0.3月カット		○	○	★ 投資的経費の緊急性、必要性を検討 20%削減 (H19)			
★ 特別職の退職金削減 支給率550/100→500/100 ▲9.1%			○	★ 臨時施策の緊急性、必要性を検討 20%削減 (H19)			
★ 収入役の廃止 任期満了後空席とする。			◎	《歳入増収実施項目》		H17	H18
★ 一般職員の給料削減 7%カット		○	○	★ 市税率の向上 目標：現年度98%、滞納繰越分20%		△	△
★ 一般職員の期末手当削減 管理職0.2月 係長以下0.1月カット		○	○	★ 保育料基準額の見直し 独自の減額基準を国の基準へ変更			○
★ 特殊勤務手当の廃止 全廃			◎	★ 税外収入収納率の向上 目標：現年度98%、滞納繰越分20%		△	△
★ 議員の報酬削減 5%カット		○	◎ 8%へ拡大	★ 衛生センター使用料の見直し 15円/10% → 30円/10% へ改定(H19)			
★ 議員の期末手当削減 0.1月カット		○	◎ 0.2月へ拡大	★ 受益者負担の適正化(料金改定) 有料公園(H18) ごみ処理手数料(H19)			○
★ 議席数の削減 20議席→16議席 ▲4議席(H19)				★ 新たな収入の確保 有料広告等の検討			
★ スキー場会計の廃止 老朽化に伴いリフト運行を廃止			○				
★ 施設維持管理等の見直し 集約化等▲6施設 指定管理者導入ほか			○				

表
中の
記号
★：計画項目
★：新たに追加した項目
○：おおむね計画どおり実施している
◎：計画を上回って実施している
△：計画を下回って実施している

(単位：人)	H8	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
計 画	353	310	293	288	272	254	242	238	235	228	221
実 績	353	310	295	285	265	254	239				
人口千人あたり	11.8	10.9	10.5	10.2	9.6	9.3	8.8				



会 計 別	H16借金残高	H17借金残高	H18借金残高	市民一人あたり
一般会計	26,543百万円	26,076百万円	25,015百万円	924,530円
介護保険事業会計	-	45百万円	29百万円	1,072円
港湾事業会計	1,514百万円	1,576百万円	1,644百万円	60,761円
下水道事業会計	10,298百万円	10,314百万円	10,280百万円	379,939円
神居岩スキー場事業会計	11百万円	7百万円	-	-
水道事業会計	4,074百万円	3,987百万円	3,888百万円	143,697円
病院事業会計	10,748百万円	10,294百万円	9,704百万円	358,650円
合 計	53,188百万円	52,299百万円	50,560百万円	1,868,648円

H18年3月末の人口27,057人で試算

財政再建計画に関する資料は、市ホームページ・市政情報コーナー(市役所1階)でご覧いただけます。お問い合わせは、政策経営室財政課 ☎42-1813(直通)まで。
URL <http://www.e-rumoi.jp/rumoi-hp/03gyousei/04seisaku/keiei.htm>
E-mail zaisei@e-rumoi.jp

12月号4ページ下段の縦棒グラフの数値の一部に誤りがありました。H22の「177」は「198」、H27の「95」は「129」の誤りです。お詫びして訂正致します。

職員数の削減
市の職員数は定員適正化計画と財政再建計画に基づく削減により、第1次定員適正化計画策定時(H8)の353人から、組織の見直しや民間委託の推進により、254人(H17)まで削減しました。今後は、指定管理者制度の導入などにより、平成22年度までに221人へ削減を予定しています。

職員数の削減

留萌市全体の借金
平成17年度末の借金残高は、一般会計で約261億円、市全体で約523億円に達しており、他の都市に比べても非常に多い状況です。このため、財政再建計画に基づく計画的な返済により、平成17年度は、約8億9000万円を減らし、平成18年度には約17億4000万円を減らす予定です。

留萌市全体の借金

財政再建計画の

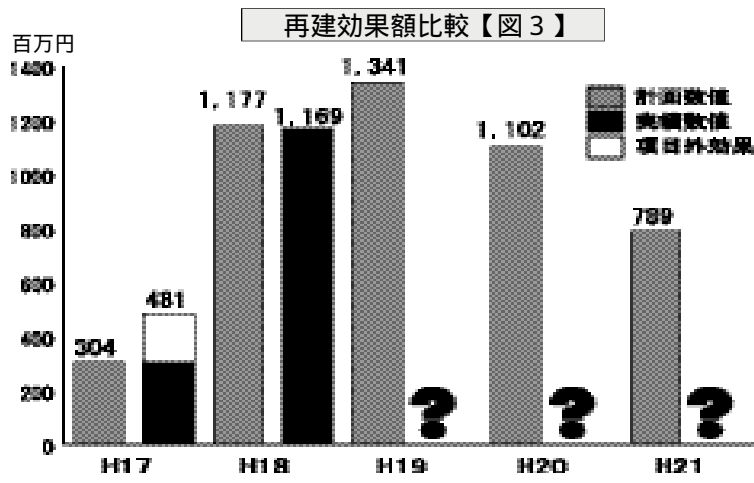
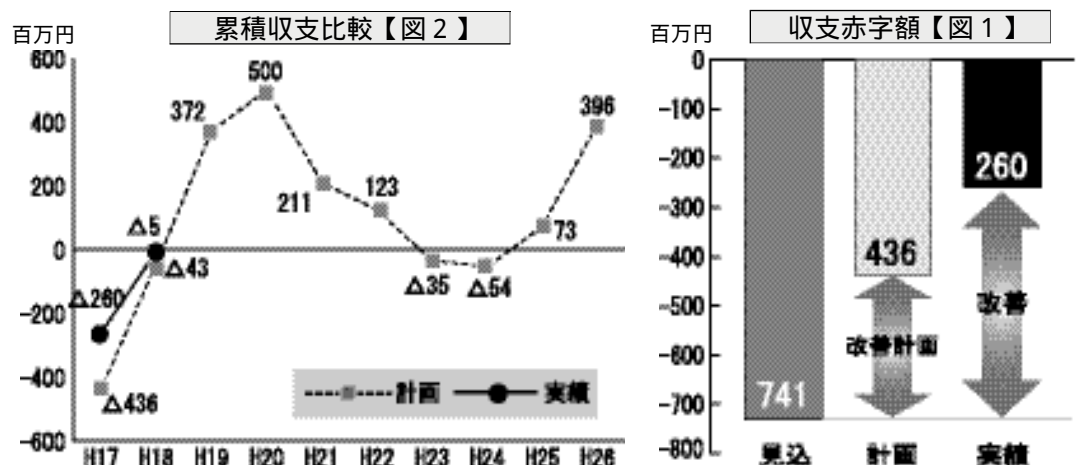
実績と取組状況

昨年6月に明らかになった夕張市の財政破綻をはじめ、全国各地の地方自治体の財政悪化が連日報道されるなど、地方自治体を取り巻く環境は依然として厳しさを増しています。留萌市においても直面する危機的な財政状況の立て直しと持続可能な財政構造の確立のため、平成17年11月に「留萌市財政再建計画(平成17～26年度)」を策定し、着実な取り組みを進めています。

今月号では、財政再建計画に基づく平成17年度の実績と平成18年度の取組状況についてお知らせします。

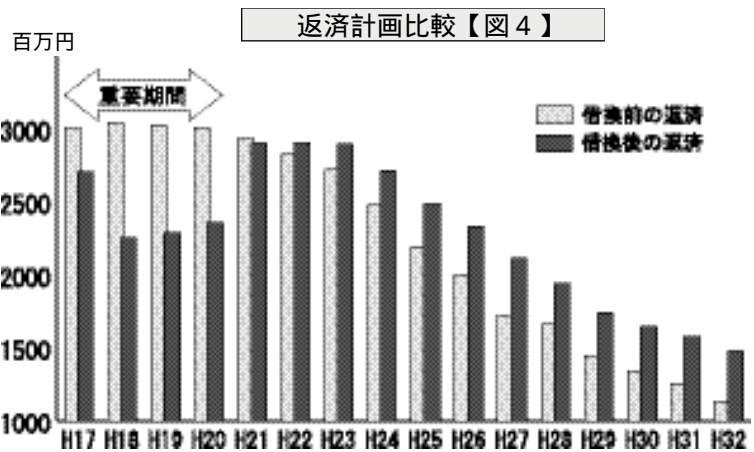
平成17年度の実績

再建計画では、平成17年度に4億3600万円の赤字が発生し、平成18年度まで赤字が続く見込みでしたが、再建計画項目や各種事業の見直しにより、平成17年度決算では計画に対し、1億7600万円の収支が改善され、2億6000万円の赤字まで圧縮することができました【図1】。この赤字圧縮により、平成18年度は、ほぼ赤字を解消できる見込みとなりました【図2】。



平成18年度の取組状況
今年度は、昨年度に引き続き、職員給与の削減のほか、神居岩スキー場事業会計の廃止や保育料基準額の見直し、受益者負担の適正化など、市民の皆さんのご協力をいただきながら財政再建策に取り組みを進めています。現在の効果額【図3】は、計画を800万円ほど下回っていますが、収入役廃止など、再建項目以外の削減にも取り組み、計画の目標達成と今年度の赤字解消を図りたいと考えています。

平成18年度の取組状況



公債費の平準化
財政の圧迫要因となっている公債費(借金返済)のうち、国から高い利率で借りていた約49億円分を、低利率で元金返済を3年間据え置いた資金(市内金融機関)に借り換えました。この借り換えにより返済が軽減される平成20年度までの取り組みが重要になります【図4】。国のゼロ金利政策が解除され、金利が上昇する前に、借り換えを行ったことにより、金利を低く抑えることができ、大きな効果を生むことができました。

公債費の平準化